



児童・生徒の未来展望と学校適応の関連性：一般校と支援室の子どもの比較

著者	陳 晶晶
発行年	2017
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2017
報告番号	12102甲第8340号
URL	http://hdl.handle.net/2241/00150011

氏 名 陳 晶晶
学 位 の 種 類 博士（ 心理学 ）
学 位 記 番 号 博甲第 8340 号
学位授与年月 平成 29 年 7 月 25 日
学位授与の要件 学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科 人間総合科学研究科
学 位 論 文 題 目 児童・生徒の未来展望と学校適応の関連性

— 一般校と支援室の子どもの比較 —

主	査	筑波大学教授	博士（教育学）茂呂雄二
副	査	筑波大学教授	博士（心理学）相川 充
副	査	筑波大学准教授	博士（心理学）外山美樹
副	査	筑波大学教授	博士（心理学）濱口佳和

論文の内容の要旨

陳晶晶氏の論文は、小中学生の未来展望の発達過程を検討したものであり、未来展望と学校適応との関連ならびに一般世帯の子どもと貧困家庭の子どもの比較からアプローチした研究である。その要旨は以下のとおりである。

第 1 章から 4 章において、先行研究の理論的背景をレビューし、未来展望と学校適応の関係に関する研究を概観し目的を述べている。著者はレビューから、先行研究の問題点として、①学校適応指標が単一で狭いこと、②従来の未来展望尺度では信頼性が低く妥当性も充分確認されていないこと、③従来の尺度が認知面のみを扱い感情面を取り残していることを明らかにしている。そして論文の研究課題を、(1)未来をポジティブ／ネガティブの両面から測定出来る、妥当かつ信頼性を備えた尺度開発、(2)この尺度による発達傾向の確認、(3)多様な学校適応に係る変数ならびに学校不適応と強く相関する社会経済背景に焦点を合わせた未来展望と学校適応の関係に関する検討の 3 点に定めている。

第 5 章、研究 1 で、著者は、児童を対象として「未来への楽しみなことと心配なこと」について自由記述調査を行い、未来展望の概念的構造を把握している。同じく 5 章研究 2 では、児童・生徒用の未来展望尺度の開発を行い、尺度の信頼性と基準妥当性について検証を行い「未来自分への信頼」「未来への心配」「未来社会への信頼」との 3 つの因子から構成されることを明らかにしている。

第 6 章、研究 3 では、著者は、小学校高学年から中学校までの未来展望の発達の变化を、縦断調査（研究 3-1）と横断調査（研究 3-2）で検討をし、「未来自分への信頼」は多様に変化すること、「未来への心配」は上昇すること、「未来社会へ信頼」は発達に伴い減退していく傾向を明らかにしている。

第 7 章、研究 4 から研究 6 では、一般校の児童・生徒を対象に、階層線形モデルを用いて未来展望の 3 つの下位尺度と学校適応との関連を検討し、1)学級全体が楽観的な雰囲気であれば、その学級に所属する子ども達が良好な対人関係を保ち、高い学習意欲を持つこと、2)未来への心配が、友だちとの関係での適応感、学業場面での適応感、精神的健康との負の関連を示すものの、3)教員との関係によって適

応感及び学習意欲と正の関連を見せることを明らかにしている。

第8章、研究7および研究8で、著者は、貧困家庭の子弟を対象とした学習支援室を対象として、そこに通う子どもの特性を把握しようとしている。支援室の子どもの未来展望と学校適応感(研究7)・学習意欲(研究8)との関連について、研究4と研究5の一般校での調査結果と比較検討し、一般校の子どもに比べ、支援室の子どもは未来自分への信頼や未来社会への信頼がより高く(研究7)、未来への心配がより低いこと(研究8)が示された。

同じく第8章、研究9では、著者は、支援室の子ども達が未来に対してさほど心配をしないという特性について、支援室の子どもの未来展望に関するインタビューデータの事例分析を行い、彼らが未来に予想される困難に対処しようとしめない可能性を指摘している。

これらの知見を第9章で総括し、著者は、改めて未来展望を「未来の個人また社会へのポジティブとネガティブの両側面を併せ持つ感情・態度」と定義し、未来へのネガティブな展望が必ずしも悪いものではなく、学校適応や教員との関係を促す場合もあることを指摘し、さらに貧困家庭の子弟の学校不適応については「未来への心配」との関連から検討する必要性を指摘している。

審査の結果の要旨

(批評)

本研究は、未来展望と児童生徒の学校適応との関連を、最近多くの注目が集まるようになった、経済的格差と貧困に焦点を当てながら進めた、意欲的研究である。従来開発・研究の遅れていた児童・生徒用の未来展望尺度を開発し尺度の信頼性と妥当性を確立することに努めた点、未来への展望についてポジティブな面だけでなくネガティブな展望も取り込んだ点、また著者自身が長くボランティアとして生活困窮家庭の生徒のための無料学習支援教室で活動しながら貧困家庭の生徒のデータを収集し一般家庭の生徒と比較する等、創意工夫に努めたことは高く評価できる。貧困家庭の生徒のデータ数は必ずしも十分とはいえないなど今後さらに研究を進めるべき余地もあるものの、研究実施の困難度の高い領域だけに、学界への一定の貢献を認めることができる。

平成29年6月16日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。